

2016年10月3日



宝印刷グループ



株式会社スリー・シー・コンサルティング

クラウドツール「予算会計エクспレス」のリリース

～予算BS、CF、資金計画書を同時作成する日本初の予算システム～

宝印刷グループのシステム開発会社である株式会社スリー・シー・コンサルティング(以下、弊社)は、2016年10月3日に新製品『予算会計エクспレス』をリリース致しました。

予算会計エクспレスは、従来の予算業務用ツールと異なり、予算損益計算書はもとより予算損益計算書と整合した予算貸借対照表、予算キャッシュ・フロー計算書および月次資金計画書を一括自動作成できる画期的なクラウドソリューションです。

また、予算会計エクспレスのコア技術である「予算の自動仕訳化」は、日本国内での特許を取得しております。

【特許の概要】

- 予算仕訳を自動作成し、予算元帳、予算試算表を経て「予算財務諸表」を自動作成する機能
- 資金予算仕訳を自動作成し、資金予算元帳を経て「月次資金計画書」を自動作成する機能
- 非会計数値（受注高・人員数・ユーザー数・在庫数など）を自動仕訳し、予算元帳を経て「非会計数値の増減データ」を自動作成する機能

【発明の名称】 予算会計システム、プログラム及び記録媒体

【登録番号】 第5947850号

【特許権者】 株式会社スリー・シー・コンサルティング

【特許登録日】 平成28年6月10日

新製品のメリット

予算会計エクспレスは、「予算の自動仕訳化」によって、作業効率の改善や業務の可視化にとどまらず、予算業務に求められる本質的な課題解決を可能にします。

- (1) 予算の根拠が包含された予算財務諸表データの作成
- (2) 実績会計と同じアプローチでの標準化が可能
- (3) キャッシュを重視した予算計画の策定
- (4) 実績会計システムに匹敵する深く、幅広いデータ分析
- (5) 受注高・数量など非会計KPIの統一的な管理

製品開発の背景

弊社は、2000年に法定開示書類の自動作成システムを日本で初めて開発し、現在では宝印刷グループの主力製品 X - Smart.Advance を共同開発するなど、開示分野の IT 化をけん引してまいりました。

この開示システムは「会計人は作業から判断へ、そして経営領域の仕事に従事し、経営者の右腕になって行くべき」という弊社代表児玉厚の理念のもとに考案されましたが、このたびリリースした予算会計エクспレスにおいても、その理念がしっかりと引き継がれています。

また、開示システムのコア技術「訂正を防止するために法定開示書類の組替・計算・転記・照合を自動化するシステム」でも特許を取得しておりますように、児玉は起業から今日まで、一貫して誰にもまねのできない創造を企業価値に据えております。その新たな創造を予算会計エクспレスという形で実現した今、このユニークな解決策が企業経営を強力に支援するものと期待しております。

児玉は起業以来長年にわたり予算実務セミナーを開催し、「設例と図解でわかる企業予算編成マニュアル」(清文社)をはじめとした専門書を執筆するなかで、多方面の方々と交流を深め知見を得てまいりました。今後はこの財産をフィードバックすべく、システムのリリースと同時に業務改善コンサルティングの提供を開始致します。投資家の要請から開示と予算の関係が急接近している現在、弊社が果たすべき役割がますます大きくなっていると実感しております。

実績会計と予算作成の比較と予算会計エクспレスの位置づけ

以下の表は実績会計と予算作成との比較および予算会計エクспレスとの関係を示したものです。このように、予算会計エクспレスは実績会計での強みを予算業務に適用し、なおかつ予算業務ならではの特徴にしっかりとフォーカスした製品です。

項目	実績会計	予算作成
作成理論	会計学(簿記論)	作成理論なし
計算構造	足し算・積み上げ計算	四則演算含むシミュレーション計算
非会計数値	対象外	対象となる(受注高・販売数量等)
システム	100%「会計システム」利用	EXCEL業務
財務諸表の範囲	損益計算書・貸借対照表・株主資本等変動計算書・キャッシュ・フロー計算書	損益計算書のみ
根拠資料	漏れ・不備のない証憑整備	根拠資料が整備されていない
監査	監査役監査・会計士監査・内部統制監査	監査なし

 予算会計エクспレス

予算会計エクスプレスは、宝印刷グループ一体で販売活動を行ってまいります。

販売初年度は、昨今予算業務の厳格化が強く求められている株式公開準備会社や新興企業に対して優先的に提案を行ってまいります。

機能の拡充を図りながら提案対象の企業規模や業種を拡大することで、当初の3年間で100企業グループへの販売を見込んでおります。

なお、製品の開発およびサービス提供につきましては弊社が担当いたします。

以上

記載内容に関する問い合わせ先



株式会社 スリー・シー・コンサルティング
東京都豊島区高田 3-14-29 KDX 高田馬場ビル 7 階



担 当： 企画部
T E L： 03-6863-7200 (代表)
e-mail： budget_info@3cc.co.jp